

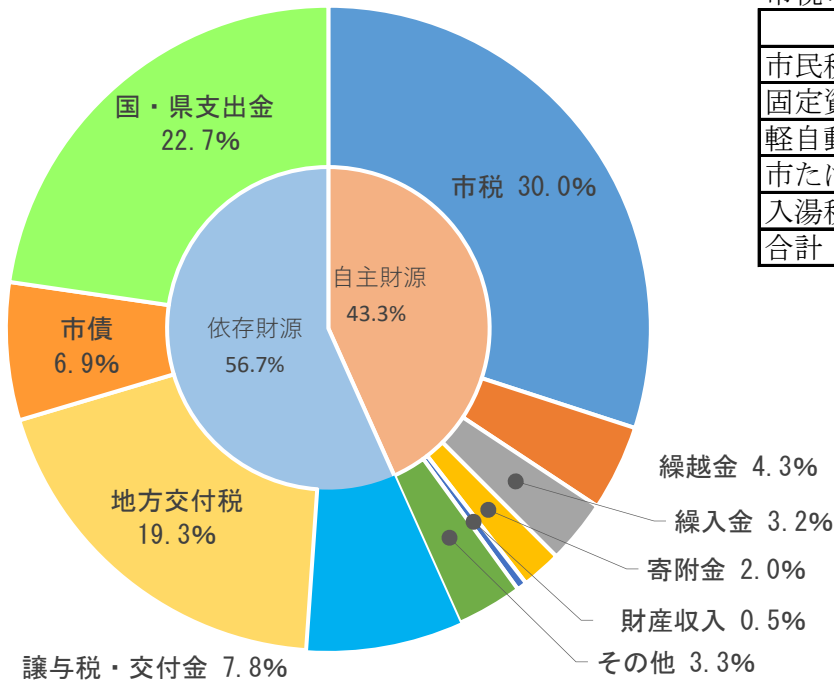
令和5年度 伊豆の国市決算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

226億8,475万3千円

(前年度比 12億5,748万9千円 減)



市税の内訳

(単位：千円)

	令和4年度		令和5年度		増減	
市民税	2,895,255	42.3%	2,810,185	41.4%	△85,070	△2.9%
固定資産税	3,331,479	48.7%	3,362,021	49.5%	30,542	0.9%
軽自動車税	165,578	2.4%	169,742	2.5%	4,164	2.5%
市たばこ税	372,845	5.5%	365,155	5.4%	△7,690	△2.1%
入湯税	75,579	1.1%	79,482	1.2%	3,903	5.2%
合計	6,840,736	100.0%	6,786,585	100.0%	△54,151	△0.8%

歳入は、前年度に比べ、12億5,748万9千円の減となりました。

主な要因として、前年度に広域廃棄物処理施設整備事業が完了したことや、臨時財政対策債が減ったことなどにより、「市債」が9億383万6千円の減となっております。

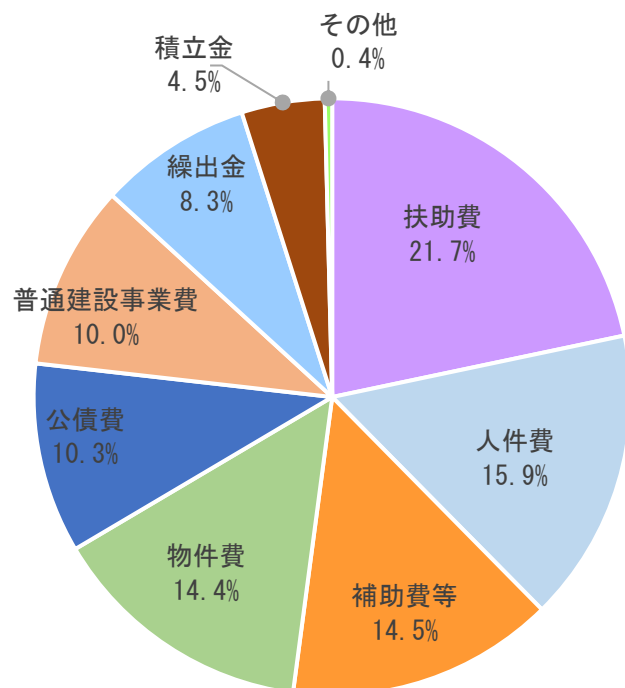
自主財源となる市税については、コロナ禍の影響の緩和や給与所得者の所得が増えたことなどにより、個人市民税が6,261万2千円の増となった一方で、コロナ対策関連事業で収益が伸びていた企業のコロナ禍の終息に伴う減収などにより、法人市民税が1億4,768万2千円の減となっており、合計で前年比2.9%の減となっております。また、コロナ禍の終息に伴い、宿泊客が戻りつつあることから、入湯税が5.2%の増となるなど、市税全体として前年度比0.8%の減となりました。

(2) 歳出

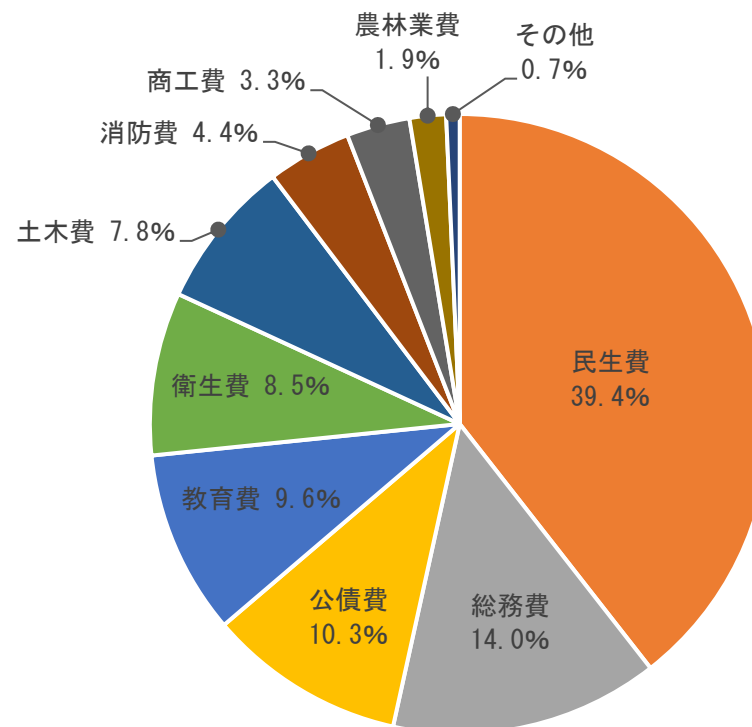
216億9,815万円

(前年度比 12億6,752万7千円 減)

性質別



目的別



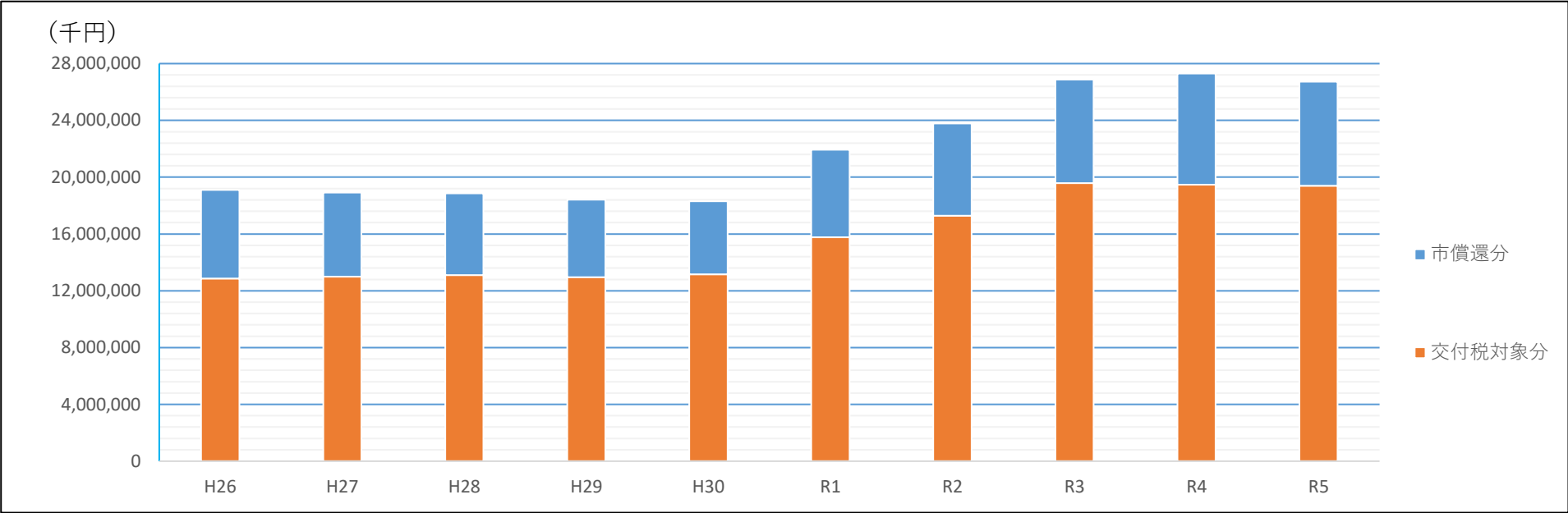
歳出は、前年度に比べ、12億6,752万7千円の減となりました。

目的別では、認定こども園整備事業の実施や物価高騰対策緊急生活支援金の給付などにより、「民生費」が6億3,293万4千円の増となっております。

また、広域廃棄物処理施設整備事業の完了や新型コロナウイルスワクチン接種関連事業の縮小などにより、「衛生費」が12億256万9千円の減となっております。

性質別では、物価高騰対策緊急生活支援金の給付などにより、「扶助費」が2億1,031万3千円の増となっているほか、認定こども園整備や長岡清掃センターの解体撤去、深沢橋架替などにより、「普通建設事業費」が3億966万円の増となっております。また、広域廃棄物処理施設が完成したことから負担金が大幅に減ったことなどにより、「補助費等」が13億2,748万7千円の減となっております。

(3) 市債の状況



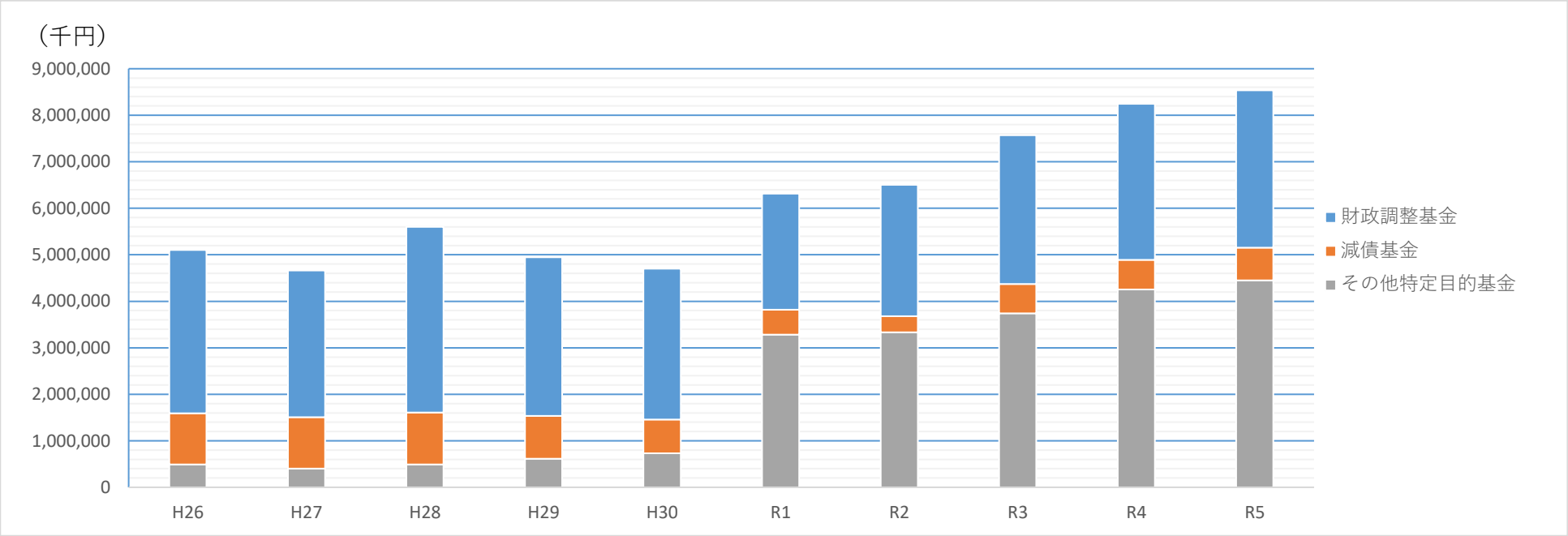
(千円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
市債残高	19,095,323	18,909,083	18,865,798	18,423,693	18,314,754	21,935,354	23,777,116	26,874,110	27,306,522	26,723,530
市償還分	6,228,753	5,920,746	5,765,664	5,457,935	5,155,931	6,171,415	6,497,015	7,293,296	7,843,567	7,318,863
交付税対象分	12,866,570	12,988,337	13,100,134	12,965,758	13,158,823	15,763,939	17,280,101	19,580,814	19,462,955	19,404,667

※市 償 還 分：市債のうち、実質的な市の借金
※交付税対象分：市債のうち、将来的に地方交付税に算入される借金

前年度に引き続き、交付税算入の有利な地方債を活用し、市の実質的な借金となる市償還分が過度に大きくならないよう配慮して事業を進めています。
市債残高は5億8,299万2千円の減となっております。

(4) 基金の状況



(単位：千円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
基金合計	5,100,866	4,662,396	5,601,308	4,944,886	4,700,952	6,313,116	6,506,146	7,569,312	8,245,810	8,535,279
財政調整基金	3,508,950	3,151,941	3,995,616	3,409,177	3,242,968	2,493,986	2,828,316	3,199,174	3,353,955	3,381,153
減債基金	1,101,327	1,108,349	1,115,105	921,672	728,718	535,511	345,358	627,486	636,178	705,298
其他特定目的基金	490,589	402,106	490,587	614,037	729,266	3,283,619	3,332,472	3,742,652	4,255,677	4,448,828

基金残高は、2億8,946万9千円の増となっております。

財政調整基金については、令和4年度決算剰余金の2分の1の積立て等により、2,719万8千円の増となっております。

また、減債基金についても積み立てを行い、6,912万円の増となっております。

其他特定目的基金については、公共施設老朽化対策のために、公共施設等総合管理基金の積立てを行うなどし、1億9,315万1千円の増となっております。

(5) 寄附の状況

(単位：円)

①教育の振興のため

寄附金額	件数	内容
1,068,000	3	教育振興基金に積立、長岡北小図書館運営事業等に活用

②福祉の振興のため

寄附金額	件数	内容
200,000	2	福祉振興基金に積立、心身障害者(児)タクシー等利用助成事業に活用

③蕪山反射炉保全のため

寄附金額	件数	内容
1,694,873	1	蕪山反射炉保全基金に積立、蕪山反射炉ガイダンス施設等維持管理事業に活用

④蕪山城址整備のため

寄附金額	件数	内容
2,000,000	1	蕪山城跡保存活用事業等に活用

⑤その他、市勢の振興のため

寄附金額	件数	内容
460,696	2	歴史・文化拠点施設整備推進事業等に活用

※令和5年度に基金に積み立てた寄附金は、寄附者の意向を勘案し、令和6年度以降の事業の財源に効果的に活用させていただきます。

(6) 主な財政指標

(単位：％)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政力指数（単年度）	0.634	0.624	0.630
経常収支比率	83.7	88.3	90.7
実質公債費比率	6.8	7.1	7.2
将来負担比率	40.3	36.7	27.5

2 特別会計

(単位：千円)

	国民健康 保険	後期高齢者 医療	介護保険	楠木及び 天野揚水場 管理(※)
歳入（ア）	5,512,673	725,714	4,577,563	19,700
歳出（イ）	5,500,136	724,591	4,488,700	15,795
歳入歳出差引額（ウ＝ア－イ）	12,537	1,123	88,863	3,905
翌年度へ繰越すべき財源（エ）	0	0	0	0
実質収支額（オ＝ウ－エ）	12,537	1,123	88,863	3,905

※ 令和6年3月31日に楠木及び天野揚水場管理特別会計は廃止された。

3 公営企業会計

(単位：千円)

	水道事業	簡易水道事業	下水道事業
収益的収入	744,842	18,689	1,394,082
収益的支出	723,842	18,689	1,321,115
資本的収入	142,813	101,772	823,806
資本的支出	251,644	101,772	1,081,545